

日経MJ 2018年3月5日付

スマホ決済と現金払い

中国やインドなどの新興国で2次元バーコードを利用した決済が進んでいる。報道によれば、現地では現金はほとんど使われず、大半の人がスマートフォン（スマホ）で決済しているという。一方の日本は世界有数の現金大国だ。昨年末の時点で流通していた紙幣の総額は100兆円を超えていたという。1人当たりで約80万円、4人家族では320万円という計算だ。現金を使う環境があまりにも便利なので、ここまで現金の利用が広がったとも言える。しかし、こうした状況がずっと続くはずはな



伊藤元重の

エコノウオッチ

ということか、大手金融機関が連携して2次元バーコードを利用したスマホ決済の仕組みを発表した。スマホによる決済は現金を駆逐してしまうのだろうか。それとも現金には何か大きな強みがあるのか。この点は今後の展開の中で検証されることになるだろうが、スマホ決済と現金の大きな違いは匿名性にある。口座から引き落としとして支払いが行われる仕組みは、クレジットカードのようなポストペイドでも、デビットカードのような即時決済でも、いつ誰がどこで何を購入したのが、全て情報

匿名性と便利さ 議論必至

として蓄積される。2次元バーコードを利用した口座からの引き落としでも、生体認証を利用した決済でもこれは同じだ。これに対して「Suica（スイカ）」のようなプリペイドの支払い手段は、現金に近い匿名性を持っている。

ここで重要となるのは、多くの国民にとって匿名性がどこまで重要であるのかということだ。これだけ現金が流通しているということは、国民が匿名性を重視しているからと言えるかもしれないが、そのあたりは分からない。

中国で普及しているアリペイの利用情報はアリババに集まっているだけでなく、政府もその情報を手に入れているという。真偽は別として、こうした噂話を聞くと、不安分子を排除したい政権の思惑も想像でき、なんとなく嫌な気分になるのは私だけではないだろう。貨幣に色はつかないとも言われるように、誰が払っても1万円は1万円。匿名性は貨幣の重要な特徴の一つなのだ。

ただ、現代社会ではすでにいろいろな形で私たちの情報は吸い上げられている。クレジットカードについてはすでに触れた。航空会社のマイレージサービスなど、顧客は進んで利用状況の情報を提示している。「Tポイント」や「Pon ta」などのポイントカードも、顧客の購買情報が吸

取されるといふことを前提に成り立つ。ポリュームデイスカウントやポイントの供与は販売促進の重要な手法で、消費者の多くはそれを受け入れている。

いずれにしても、スマホ決済が広がっていく中で、貨幣の持っている匿名性の価値について議論が広がっていくはずだ。電子マネーが消費者の情報を吸い上げていくことは、消費者の利益になる面があることも事実である。社会全体で情報共有する便利さと利益を重視するのか、それとも匿名性という旧来の貨幣の特徴が重視されるのか、今後の動きを注視したい。

(学習院大学国際社会科学部教授)